

令和5年度北陸地域の大豆生産推進に向けた 県担当者会議（概要）

北陸農政局生産部生産振興課
令和5年7月24日（火）開催

大豆生産推進に向けた県担当者会議概要①

●背景

- ・ 近年、世界の大豆需給動向は、生産量、消費量ともに増加する傾向。
- ・ 国産大豆は海外産に比べ高価なことが課題であったが、近年輸出国の生産状態や在庫、円安等の影響により、国産との価格差が縮小。
- ・ 国産大豆の需要増に応え、輸入に頼っている大豆の安定的な供給を行うために、国産化の推進が必要。
- ・ 生産現場では、栽培上の諸課題（青立ち等）の解決策や基本技術（肥培管理・排水対策等）の周知徹底が必要。
- ・ 実需者の求める用途に応じた品種、数量、品質に対応した生産体制の整備が必要。

●生産面の課題（各県）

- ・ 収量、品質の確保のための圃場・栽培管理等の基本技術の徹底（湿害、雑草対策等）。
- ・ 地力消耗による単収低下に対応した、土壌診断に基づく土壌改良。
- ・ 団地化、機械導入や施設整備による、効率的な作業体系及び適期作業が行える体制づくり。
- ・ 上記対策を行いつつも、青立ち、しわ粒の発生等による品質低下の問題が発生（特に青立ちが課題）。
- ・ 北陸地域の栽培に適した品種の育成が求められる。

大豆生産推進に向けた県担当者会議概要②

●栽培技術開発及び品種の育成（農研機構）

【は種】

- ・排水技術・湿害対策として「畝立て同時は種」が効果的。
- ・は種を前倒して生育量を確保すると青立ちが発生しやすいため、は種を適期に揃えることが必要（麦の後作等に関しても、この点を考慮）。
- ・高速は種で、苗立を安定化させる畝立ては種機をメーカーと協力して市販化。

【品種】

- ・里のほほえみに葉焼病抵抗性を付与した系統を育成中。
- ・外観品質・粒形を度外視し、実需者に使用してもらえて多収が実現できる品種を目指し、生産者のほ場で300kg/10a、標準品種に対して120%の収量を目標とした極多収系統を開発中。

●大豆生産者の取組み（株式会社あぐり一石）

- ・リタイアする農家の受け皿として貢献しながら、米・麦・大豆体系のもとで規模拡大（現在100ha、目標200ha）。倒伏しづらい里のほほえみの狭畦栽培を実施。
- ・は種適期以前に播くと青立ちが多発するため、適期のは種を実践。
- ・作業時間をコスト換算すると、畝立て同時は種よりも狭畦栽培の方が利益大。
- ・近年、収量の低下が顕著。地域によっては水稻で深層施肥を行っている地域があり、これを大豆に応用できないか検討中。

大豆生産推進に向けた県担当者会議概要③

●国産大豆に対する実需者からの要望（太子食品工業株式会社）

【現状】

- ・原料は国産・海外産問わずできるだけ契約栽培をして、産地、生産者が見える原料を使用。
- ・用途に合わせて大豆の品種特性や成分値を考慮しながら品種を選抜。

【要望】

- ①同一産地の大豆の成分を揃えることを望む。
- ②調製設備を大型化し、複数の農家の大豆をブレンドして、品質の安定化を図ることを望む。
- ③同一品質でロットサイズを大きくすることを望む。可能であればフレコンでの納品を望む（紙袋での出荷を拒むものではない）。

●流通について（JA全農）

- ・米の出荷が滞っていることもあり、大豆保管倉庫が不足。電気代の高騰に伴い、保管料の値上げを求める声も上がっている。
- ・2024年問題でトラックのドライバーが足りず、運賃の値上げ、コンテナ輸送への切り替えなど、今後かなりの流通経費増加が見込まれる。

●今後の対応

- ①大豆生産の優良事例や栽培技術など、ホームページ等で情報発信を行う。
- ②需要増に対応した生産拡大に向け、生産者や実需者の意見交換を内容とする「北陸大豆サロン」を開催する（R6年1月予定）。